

前回(第5回委員会)いただいた主なご意見と対応について

委員会等意見	対応
全般についてのご意見 「インフラマネジメントの転換」の表現について、<u>現行の記載だとメンテナンスをしなくて良いように誤って解釈されることが懸念される。表現を修正した方がよいのではないか</u> - 戦略的な転換や包括的転換など<u>転換の前に形容詞をつけた方がよい</u>	⇒「インフラマネジメントへの転換」を 「インフラマネジメントへの戦略的転換」に修正 (本文案 P10・1行目等)
1章についてのご意見 実施している取り組み内容として、メンテナビリティ、リダンダンシーの内容が書かれているが、<u>メンテナビリティ、リダンダンシーも群マネと同様に重要なキーワードであるため、その文言は明記した方がよい</u>	⇒「メンテナビリティや、リダンダンシー確保に関する取組として、道路分野においては～」と修正 (本文案 P 8・3 5 行目)

前回(第5回)委員会等における主なご意見と対応(2章)

委員会等意見	対応
2章についてのご意見	
2章の冒頭に我々は何のためにインフラマネジメントの方向に切り替えるのか、端的に分かりやすく明記した方がよいのではないか	⇒「安全・安心で持続可能な社会の実現に向け、インフラメンテナンスからインフラマネジメントへ戦略的に転換する必要がある。」を追記 (本文案 P10・10行目)
- 財政や経営など、これからはインフラを全体的に経営して、持続可能なまちを構築していくという観点も必要ではないか - 施設を維持する行政から地域に必要なサービスを持続させる経営に転換するべきといったように、「サービス」という観点も加えてはどうか	⇒インフラマネジメントについて、「～人員や予算の制約がある中で地域に必要なサービスを持続的に提供する経営の観点も踏まえ、将来を見据えた意思決定と対応を進めていくことが求められる。」と追記 (本文案 P11・1行目)
見える化の部分について市民はオーナーや負担者であるということを意識をした文言をいれた方がよい	⇒「利用者であり納税者でありそしてオーナーである市民への「見える化」は～」と追記 (本文案 P12・19行目)
担い手に「もっと光を」について、現状の課題認識は書いた上で、それを十分認識して進めていかないとけない記載があった方がいい	⇒(4) 担い手に「もっと光を」当てたインフラマネジメント産業の構築の冒頭に課題認識等を追記 (本文案 P13・4行目)

前回(第5回)委員会等における主なご意見と対応(2章)

委員会等意見	対応
2章についてのご意見 - 群マネの重要性を第2章でより明確に示した方がよいのではないか。第2章で群マネの考え方を強調し、第3章の内容につながる構成とすることで、全体の一貫性や理解しやすさが向上すると考える - 予算や、組織の中での体制の見直しの観点もあるはずであり、広域・多分野連携の推進に含まれているかもしれないが、その点も触れた方がよいのではない - 群マネの肝は発注側、業界側、人の3拍子。その3拍子のキーワードは第2章で触れても良いのではではないか - 熊本地震対応においての好事例を踏まえ、<u>平時の維持管理から災害復旧までの観点</u>も追加するべきではないか	⇒群マネの推進に重要な要素や考えとして以下の通り追記 「群マネの推進にあたっては、データや予算等も横断的に捉えながら、自治体の束、事業者の束、技術者等の束を構築することが重要である。」 (本文案 P13・23行目) ⇒平時から災害時を見据えた観点から以下を2章の文末に追記 「さらに、令和8年熊本地震において、主体間の連携・協働による効率的な災害対応が見られたことから、平時から災害時も見据えた連携・協働体制の構築を検討することを期待する。」 (本文案 P13・28行目)

前回(第5回)委員会等における主なご意見と対応(3章)

委員会等意見	対応
3章についてのご意見	
インフラマネジメントには様々な関係者がいる。公は元より民間企業や国民などの様々な関係者の適切な役割分担と連携のもとで進めるべきというニュアンスがあってもよいのではないか	⇒関係者として民間等の記載を以下の通り追記 「インフラマネジメントへの戦略的転換に向け、 国土交通省や地方公共団体はもとより、民間事業者や国民等の関係者の適切な役割分担と連携の下に、現在直面している課題を克服するため、国土交通省等が重点的に講ずべき施策を以下に示す。」 (本文案 P14・3行目)
- 冒頭の宛先が「国土交通省等」となっているが、<u>期待される役割を担う主体として「地方公共団体」を明示してよいのではないか</u> - この資料に書かれていることを実行すべき主体が明確でないため、<u>誰がどうすべきということが記載されていることが望ましいのではないか</u>	⇒冒頭部分に以下の文言を追記 「地方公共団体においては、これらの諸方策を踏まえ、地域の実情に応じたインフラマネジメントを着実に推進することが求められる」 (本文案 P14・6行目)
各インフラについては、<u>コストだけではなく、生み出している価値という観点の見える化が必要ではないか</u>	⇒「効率的な維持管理にあたっては、ライフサイクルコストや付加価値を考慮した評価が必要であり」と追記 (本文案 P15・7行目)

前回(第5回)委員会等における主なご意見と対応(3章)

委員会等意見

対応

3章についてのご意見

- 熊本地震での好事例を国民に向けて発信することはインフラマネジメントのモーメント醸成に資するため追記するべきではないか
- 群マネを推進する上で、最も大きな課題は「人の共有」である。そのため、人の適切な配置の観点や、出向、交流等を通じた人材育成する考え方も、群マネの重要な要素として必要ではないか
- 統合的インフラマネジメントを構築するための取組について、「エコシステム」という言葉を用いて、大学・企業・地公体が連携し、技術コミュニティを作っていくといった意識の記載が必要ではないか

- ⇒ **取組の好事例の記載を以下の通り追記**
「市民にインフラ老朽化を自分事として捉えてもらうため、インフラ老朽化に対する意識の現状把握を行った上で、**インフラマネジメントの意義や取組の好事例等について**、SNS等を活用した情報発信を行う。」
(本文案 P16・14行目)
- ⇒ 組織の連携、人材交流・育成に関する記載を以下の通り修正
「**インフラマネジメントを担う技術者等も組織の枠を越えて連携し、群マネ導入や新技術の活用等について助言を行う産学官のアドバイザー（専門人材）を地方公共団体へ派遣する伴走支援体制を構築するとともに、産学官の連携・交流によるエコシステムを形成し、知見やノウハウの共有、人材育成、技術力向上を図る。**」
(本文案 P18・9行目)
- ⇒ イノベーション・エコシステムに関する記載を以下の通り追記
「**イノベーション・エコシステムを構築するなど、産学官が連携し、海外展開も視野に入れた新たなインフラ老朽化対策技術の開発及び現場実装を推進する。**」
(本文案 P17・25行目等)

前回(第5回)委員会等における主なご意見と対応(3章)

委員会等意見	対応
3章についてのご意見 • <u>上下水道分野では、これまで公共の側の設計では困難だった設計・建築作業を民間に任せ、効果がでている事例があるので触れていただきたい</u> • <u>メンテナンス性やリダンダンシーを確保するための今後の取り組みに関する記載を充実させていただきたい</u> • 「5.(3) 予算の確保」について、<u>何のために予算を確保するのかという目的語が必要ではないか</u>	⇒ 上下水道分野の官民連携に関する記載を以下の通り追記 「民間事業者の技術力や創意工夫を活用し、例えば上下水道分野で工期短縮やコスト縮減等の効果を発現させる官民連携方式の活用等の事例が確認されたことも踏まえ、先導的なインフラ老朽化対策の実進を推進～」 (本文案 P18・13行目等) ⇒ 港湾分野等での具体例に関する記載を以下の通り追記 「港湾分野では、海中・地中構造物が多く、陸上から到達・目視できない部材も多数存在するため、新設時のみならず補修工事等の設計においても、施設のライフサイクル全体を通じたマネジメントの観点も踏まえ、点検孔や点検歩廊の設置を考慮するなど点検診断や補修工事等の実施容易性や、耐久性・冗長性の確保を図る。」 (本文案 P19・13行目等) ⇒ 「<u>インフラマネジメントの充実に係る</u>予算の確保」に修正 (本文案 P19・27行目等)

委員会等意見

対応

「おわりに」についてのご意見

- 関係者が誰なのかを明確にすべき

- マネジメントに関わる主体として、民間事業者や研究機関を幅広く丁寧
にしてもいいのではないか

⇒ 関係者として、**民間事業者や研究機関を**
追記（本文案 P21・24行目等）